



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始 平成30年6月28日
予定日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,826	2.3	3,481	5.5	3,806	4.5	2,692	4.8
29年3月期	21,336	4.4	3,299	9.0	3,643	11.9	2,568	20.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,656百万円 (98.2%) 29年3月期 1,845百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	245.25	—	7.0	4.3	15.9
29年3月期	233.96	—	7.1	4.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 293百万円 29年3月期 305百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	92,399	40,049	43.3	3,647.98
29年3月期	85,452	36,750	43.0	3,347.31

(参考) 自己資本 30年3月期 40,049百万円 29年3月期 36,750百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,630	△4,355	△902	7,335
29年3月期	4,872	△2,804	△622	5,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	329	12.8	0.9
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—	384	14.3	1.0
31年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		14.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,822	△1.0	1,901	△13.8	1,890	△16.6	1,294	△17.1	117.94
通期	21,373	△2.1	3,456	△0.7	3,690	△3.0	2,598	△3.5	236.71

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,023,228株	29年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	30年3月期	44,809株	29年3月期	44,017株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,978,766株	29年3月期	10,979,887株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,073	3.4	3,027	3.9	3,201	2.9	2,258	4.1
29年3月期	15,551	2.6	2,914	11.4	3,112	15.5	2,169	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	205.72	—
29年3月期	197.61	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	88,602	35,679	40.3	3,249.95
29年3月期	81,790	32,871	40.2	2,994.01

（参考）自己資本 30年3月期 35,679百万円 29年3月期 32,871百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,556	△3.2	3,055	0.9	3,197	△0.1	2,244	△0.6	204.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は21,826百万円（前期比2.3%増 490百万円）、営業利益は3,481百万円（前期比5.5%増 181百万円）、経常利益は3,806百万円（前期比4.5%増 162百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,692百万円（前期比4.8%増 123百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事業や五香駅耐震補強工事をすすめました。このほか車両基地への信号保安設備導入工事、前原駅～葉園台駅間の法面補強工事などを実施いたしました。諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅北口にエレベーターを設置し、くぬぎ山駅及び二和向台駅ホームには内方線付点状ブロックを設置いたしました。お客さまサービス向上策につきましては、駅トイレの洋式化工事や駅照明のLED化工事、自動券売機の一部更新などを実施いたしました。環境負荷の低減に向けた取り組みにつきましては、8800形車両1編成でVVVFインバータ装置の更新と車内照明のLED化を実施し、併せてイメージアップを図るため内装をコーポレートカラーを基調としたものにリニューアルいたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、平成29年10月21日に下り線高架切替えを実施し運行を開始いたしました。上り線につきましては、平成31年度中の高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、ふなっしーとのコラボレーション企画や新京成電鉄70周年記念コンサートを実施いたしましたほか、沿線健康ハイキングや果物狩り、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売などを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業では、路線の新設などに伴いバス車両6両を新造するとともに、環境や高齢者などに配慮した車両へと12両を代替し、高速バス対応車両につきましても1両代替いたしました。船橋新京成バス株式会社では、ふなばしアンデルセン公園や船橋市運動公園プールへの輸送力向上を目的としたダイヤ改正を実施したほか、ふなっしーとのコラボレーション企画を実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、平成29年12月の松戸市立総合医療センター開業に合わせて、路線の延伸、シャトルバスの運行、およびコミュニティバスの実証運行をそれぞれ開始いたしました。また、貸切バス事業者安全性評価認定制度で初めて三ツ星に認定されました。

以上の結果、営業収益は16,124百万円（前期比0.7%増 104百万円）、営業利益は1,682百万円（前期比3.8%増 62百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、21区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的にを行い、物件稼働率の維持向上に努めました。また、新たな収益源確保の取り組みとして、習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを取得したほか、松戸市三矢小台で新規賃貸施設が平成30年3月に稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は4,125百万円（前期比13.5%増 489百万円）、営業利益は1,676百万円（前期比7.2%増 112百万円）となりました。

その他

その他(コンビニ事業等)では平成29年7月に鎌ヶ谷大仏駅に出店し、現在8駅で10店舗を営業いたしております。また、一部の店舗で営業時間を見直し、利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配便ロッカー」の設置を、引き続きすすめました。

以上の結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は1,756百万円（前期比6.0%減 112百万円）、営業利益は94百万円（前期比9.7%増 8百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業において鉄道沿線人口の微増傾向やバス事業における高速バス路線の開設等により増収となる一方、不動産業における宅地等分譲収入の減少等を見込んでいることから、全業では21,373百万円（前期比2.1%減）を見込んでおります。利益面につきましては不動産業における宅地分譲収入の減少に伴う土地原価の減少及び、施設修繕費用の減少等を見込んでいるものの、動力費等の増加も見込まれるため、営業利益は3,456百万円（前期比0.7%減）、経常利益は3,690百万円（前期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,598百万円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、分譲土地建物の減少等がありましたものの、投資有価証券、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,946百万円（前期比8.1%増）増加し、92,399百万円となりました。

負債につきましては、未払金、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,648百万円（前期比7.5%増）増加し、52,350百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,298百万円（前期比9.0%増）増加し、40,049百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加し、7,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,630百万円（前期比36.1%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,015百万円あったものの、税金等調整前当期純利益3,806百万円及び減価償却費2,756百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,355百万円（前期比55.3%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が5,714百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が9,894百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は902百万円（前期比44.9%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が700百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,241百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	44.7	43.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	30.3	26.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.8	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	30.5	31.0	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保やお客さまサービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、5円増配の1株につき20円を予定しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、既にお支払いしている中間配当金3円は15円に相当いたしますので、期末配当金20円を加えた当期の年間配当金は35円となります。

また、次期の配当につきましては、年間配当金35円（中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭）の普通配当を行う予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	7,335,189
売掛金	1,250,789	1,284,533
リース投資資産	853,026	842,302
商品及び製品	30,259	28,766
分譲土地建物	1,540,138	907,978
原材料及び貯蔵品	412,573	478,877
繰延税金資産	222,946	216,056
その他	414,884	182,957
流動資産合計	10,686,954	11,276,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,433,575	21,683,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,909,556	4,680,205
土地	10,434,228	10,855,110
建設仮勘定	29,777,630	32,993,655
その他(純額)	433,786	530,046
有形固定資産合計	65,988,778	70,742,245
無形固定資産	587,320	636,160
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714,855	9,263,740
繰延税金資産	138,023	152,560
退職給付に係る資産	189,806	190,530
その他	146,665	137,365
投資その他の資産合計	8,189,351	9,744,196
固定資産合計	74,765,450	81,122,602
資産合計	85,452,405	92,399,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,124	1,184,226
短期借入金	3,091,220	2,985,320
未払金	5,942,701	3,625,054
未払法人税等	556,324	624,896
前受金	22,154,480	27,677,856
賞与引当金	498,334	481,230
その他	2,602,847	2,948,428
流動負債合計	35,775,032	39,527,011
固定負債		
長期借入金	6,722,210	6,286,890
繰延税金負債	549,443	973,522
退職給付に係る負債	3,360,621	3,333,207
その他	2,294,307	2,229,608
固定負債合計	12,926,582	12,823,228
負債合計	48,701,615	52,350,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	25,362,834
自己株式	△81,936	△83,606
株主資本合計	33,655,605	35,989,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	4,311,410
退職給付に係る調整累計額	△276,190	△252,073
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	4,059,337
純資産合計	36,750,790	40,049,025
負債純資産合計	85,452,405	92,399,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	21,336,432	21,826,461
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,912,542	17,205,429
販売費及び一般管理費	1,124,153	1,139,827
営業費合計	18,036,695	18,345,256
営業利益	3,299,736	3,481,204
営業外収益		
受取利息	127	66
受取配当金	60,389	71,239
車両売却益	58,650	19,628
持分法による投資利益	305,817	293,825
雑収入	81,335	82,454
営業外収益合計	506,320	467,215
営業外費用		
支払利息	155,494	139,890
雑支出	6,752	2,061
営業外費用合計	162,246	141,952
経常利益	3,643,811	3,806,467
特別利益		
工事負担金等受入額	154,390	102,366
特別利益合計	154,390	102,366
特別損失		
固定資産圧縮損	152,676	102,099
特別損失合計	152,676	102,099
税金等調整前当期純利益	3,645,525	3,806,734
法人税、住民税及び事業税	1,054,461	1,110,507
法人税等調整額	22,194	3,659
法人税等合計	1,076,655	1,114,166
当期純利益	2,568,869	2,692,568
親会社株主に帰属する当期純利益	2,568,869	2,692,568

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,568,869	2,692,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△714,923	907,328
退職給付に係る調整額	884	24,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,556	32,707
その他の包括利益合計	△723,595	964,153
包括利益	1,845,274	3,656,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845,274	3,656,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	△79,473	31,418,606
当期変動額					
剰余金の配当			△329,407		△329,407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,869		2,568,869
自己株式の取得				△2,462	△2,462
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,239,461	△2,462	2,236,999
当期末残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	△81,936	33,655,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,095,854	△277,074	3,818,779	35,237,386
当期変動額				
剰余金の配当				△329,407
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,869
自己株式の取得				△2,462
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△724,479	884	△723,595	△723,595
当期変動額合計	△724,479	884	△723,595	1,513,404
当期末残高	3,371,374	△276,190	3,095,184	36,750,790

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	△81,936	33,655,605
当期変動額					
剰余金の配当			△356,816		△356,816
親会社株主に帰属する当期純利益			2,692,568		2,692,568
自己株式の取得				△1,670	△1,670
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,335,751	△1,669	2,334,082
当期末残高	5,935,940	4,774,519	25,362,834	△83,606	35,989,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,371,374	△276,190	3,095,184	36,750,790
当期変動額				
剰余金の配当				△356,816
親会社株主に帰属する当期純利益				2,692,568
自己株式の取得				△1,670
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	940,036	24,116	964,153	964,153
当期変動額合計	940,036	24,116	964,153	3,298,235
当期末残高	4,311,410	△252,073	4,059,337	40,049,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,645,525	3,806,734
減価償却費	2,850,193	2,756,657
持分法による投資損益 (△は益)	△305,817	△293,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,760	△17,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,627	80,612
受取利息及び受取配当金	△60,517	△71,306
支払利息	155,494	139,890
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58,650	△19,628
工事負担金等受入額	△154,390	△102,366
固定資産圧縮損	152,676	102,099
固定資産除却損	133,365	67,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,024	△33,744
リース投資資産の増減額 (△は増加)	10,170	10,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,264	567,349
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140,674	140,674
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,581	2,697
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75,086	△74,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,999	297,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164,444	208,332
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△81,672	△56,330
その他	43,786	115,771
小計	6,090,645	7,628,660
利息及び配当金の受取額	168,025	158,491
利息の支払額	△157,362	△140,661
法人税等の支払額	△1,229,149	△1,015,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872,158	6,630,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,767,294	△9,894,755
有形固定資産の売却による収入	58,750	19,631
無形固定資産の取得による支出	△272,776	△194,615
投資有価証券の取得による支出	△1,796	—
工事負担金等受入による収入	3,178,788	5,714,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804,328	△4,355,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,289,810	△1,241,220
自己株式の取得による支出	△2,462	△1,670
配当金の支払額	△329,219	△356,550
その他	△1,462	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,954	△902,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,444,875	1,372,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,461	5,962,337
現金及び現金同等物の期末残高	5,962,337	7,335,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,995,103	3,560,700	19,555,803	1,780,628	21,336,432	—	21,336,432
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	25,060	74,684	99,745	88,653	188,398	△188,398	—
計	16,020,163	3,635,385	19,655,548	1,869,282	21,524,830	△188,398	21,336,432
セグメント利益	1,619,818	1,563,875	3,183,693	86,109	3,269,802	29,934	3,299,736
セグメント資産	57,987,383	16,283,114	74,270,498	370,486	74,640,984	10,811,421	85,452,405
その他の項目							
減価償却費	2,215,741	633,909	2,849,650	542	2,850,193	—	2,850,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,166,713	130,586	3,297,299	145	3,297,444	—	3,297,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社（その他（コンビニ事業等））は同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,103,686	4,042,901	20,146,588	1,679,873	21,826,461	—	21,826,461
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,659	82,252	102,912	77,107	180,019	△180,019	—
計	16,124,346	4,125,154	20,249,500	1,756,980	22,006,481	△180,019	21,826,461
セグメント利益	1,682,008	1,676,464	3,358,472	94,432	3,452,905	28,299	3,481,204
セグメント資産	62,421,636	16,146,594	78,568,230	449,214	79,017,445	13,381,820	92,399,265
その他の項目							
減価償却費	2,166,722	589,527	2,756,249	407	2,756,657	—	2,756,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,639,679	1,132,279	4,771,959	—	4,771,959	—	4,771,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,347.31円	3,647.98円
1株当たり当期純利益金額	233.96円	245.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,568,869	2,692,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,568,869	2,692,568
普通株式の期中平均株式数(株)	10,979,887	10,978,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。